

大学教育改革について



文部科学省

【目次】

1. 教学マネジメント指針について
2. 個別の現代的な課題やテーマに焦点化した教育等について
3. 履修証明制度の改善、学部等連携課程の導入について
4. 教育関係共同利用拠点について
5. 大学における飛び入学について
6. 先導的大学改革推進委託事業について

1. 教学マネジメント指針について

2

2040年の社会の姿①

2040年という時代 … 今年(2018年)に生まれた子供たちが、大学(学部)を卒業するタイミング

～今から22年後の未来～

我が国は課題先進国として、世界の国々が今後直面する課題にいち早く対応していく必要

成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは

「知識」とそれを組み合わせて生み出す**「新しい知」**

その基盤となり得るのが**教育**

特に**高等教育**については、我が国の社会や経済を支えることのみならず、世界が直面する課題への解決にいかに関与できるかという観点が重要

2040年頃の社会変化

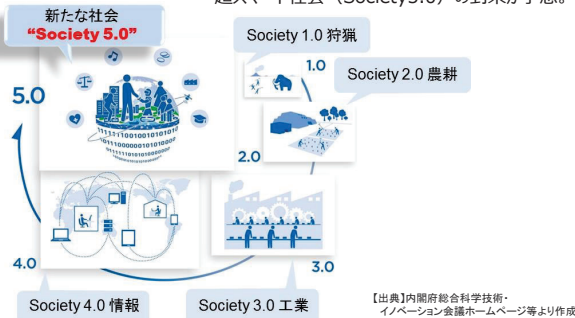
- **SDGs(持続可能な開発のための目標)** → 全ての人が必要な教育を受け、その能力を最大限に発揮でき、平和と豊かさを享受できる社会へ
- **Society5.0・第4次産業革命** → 現時点では想像もつかない仕事に従事、幅広い知識をもとに、新しいアイデアや構想を生み出せる力が強みに
- **人生100年時代** → 生涯を通じて切れ目なく学び、すべての人が活躍し続けられる社会へ
- **グローバル化** → 独自の社会の在り方や文化を踏まえた上で、多様性を受け入れる社会システムの構築へ
- **地方創生** → 知識集約型経済を活かした地方拠点の創出と、個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会へ

3

2040年の社会の姿②

Society 5.0

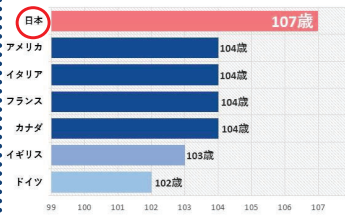
AI、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが大きく変化する超スマート社会（Society 5.0）の到来が予想。



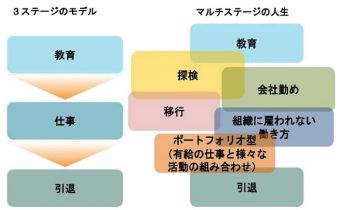
人生100年時代

世界一の長寿社会を迎え、教育・雇用・退職後という伝統的な人生モデルからマルチステージのモデルへ変化。

2007年生まれの子どもの50%が到達すると期待される年齢

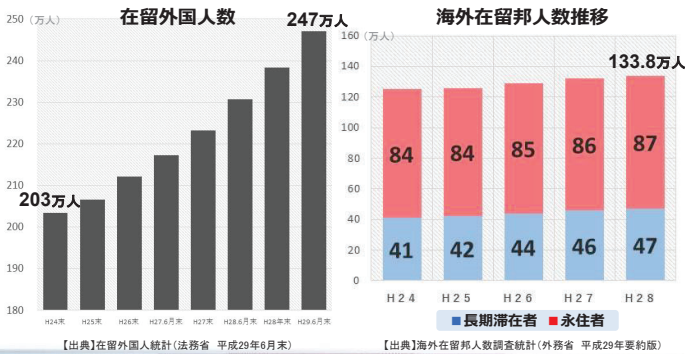


3ステージではなくマルチステージの人生



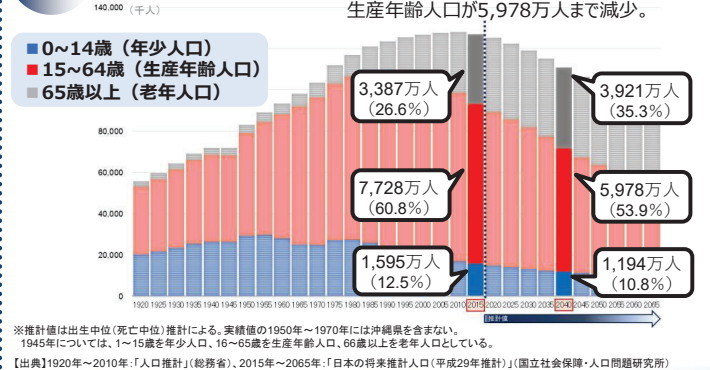
グローバル化

在留外国人数、海外在留邦人数ともに増。社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化。



人口減少

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,194万人、生産年齢人口が5,978万人まで減少。



2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)【概要】

平成30年11月26日
中央教育審議会

I. 2040年の展望と高等教育が目指すべき姿 … 学修者本位の教育への転換 …

2040年頃の社会変化
国連「SDGs」全ての人が平和と豊かさを楽しめる社会
Society 5.0 第4次産業革命 人生100年時代 グローバル化 地方創生

必要とされる人材像と高等教育の目指すべき姿

予測不可能な時代を生きる人材像

- 普遍的な知識・理解と汎用的技能を文理横断的に身に付けていく
- 時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材

学修者本位の教育への転換

- 「何を学び、身に付けることができたのか」+ 個々人の学修成果の可視化(個々の教員の教育手法や研究を中心にシステムを構築する教育からの脱却)
- 学修者が生涯学び続けられるための多様で柔軟な仕組みと流動性

高等教育と社会の関係

- 「知識の共通基盤」
- 研究力の強化
- 産業界との協力・連携
- 地域への貢献
- 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元
- 多様で卓越した「知」はイノベーションの創出や科学技術の発展にも寄与
- 雇用の在り方や働き方改革と高等教育が提供する学びのマッチング
- 個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献

II. 教育研究体制 … 多様性と柔軟性の確保 …

- 多様な学生**
 - 18歳で入学する日本人を主な対象として想定する従来のモデルから脱却し、社会人や留学生を積極的に受け入れる体質転換
 - リカレント教育、留学生交流の推進、高等教育の国際展開
- 多様な教員**
 - 実務家、若手、女性、外国籍などの様々な人材を登用できる仕組みの在り方の検討
 - 教員が不断に多様な教育研究活動を行うための仕組みや環境整備(研修、業績評価等)
- 多様で柔軟な教育プログラム**
 - 文理横断・学修の幅を広げる教育、時代の変化に応じた迅速かつ柔軟なプログラム編成
 - 学位プログラムを中心とした大学制度、複数の大学等の人的・物的資源の共有、ICTを活用した教育の促進
- 多様性を受け止める柔軟なガバナンス等**
 - 各大学のマネジメント機能や経営力を強化し、大学等の連携・統合を円滑に進められる仕組みの検討
 - 国立大学の一法人複数大学制の導入、経営改善に向けた指導強化・撤退を含む早期の経営判断を促す指導、国公立の枠組みを越えて、各大学の「強み」を活かした連携を可能とする「大学等連携推進法人(仮称)」制度の導入、学外理事の登用
- 大学の多様な「強み」の強化**
 - 人材養成の観点から各機関の「強み」や「特色」をより明確化し、更に伸長

III. 教育の質の保証と情報公表 … 「学び」の質保証の再構築 …

- 全学的な教学マネジメントの確立
 - 各大学の教学面での改善・改革に資する取組に係る指針の作成
 - 学修成果の可視化と情報公表の促進
- 単位や学位の取得状況、学生の成長実感・満足度、学修に対する意欲等の情報
 - 教育成果や大学教育の質に関する情報
 - 把握・公表の義務付け
 - 全国的な学生調査や大学調査により整理・比較・一覧化
- 設置基準の見直し(定員管理、教育手法、施設設備等について、時代の変化や情報技術、教育研究の進展等を踏まえた抜本的な見直し)
- 認証評価制度の充実(法令違反等に対する厳格な対応)

教育の質保証システムの確立

IV. 18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置 … あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」 …

高等教育機関への進学者数とそれを踏まえた規模

- 将来の社会変化を見据えて、社会人、留学生を含めた「多様な価値観が集まるキャンパス」の実現
- 学生の可能性を伸ばす教育改革のための適正な規模を検討し、教育の質を保証できない機関へ厳しい評価

地域における高等教育

- 複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」を構築

国公私役割

- 歴史的経緯と、再整理された役割を踏まえ、地域における高等教育の在り方を再構築し、高等教育の発展に国公私全体で取り組む
- 国立大学の果たす役割と必要な分野・規模に関する一定の方向性を検討

【参考】2040年の推計

- 18歳人口: 120万人(2017) → 88万人(現在の74%の規模)
- 大学進学者数: 63万人(2017) → 51万人(現在の80%の規模)

V. 各高等教育機関の役割等 … 多様な機関による多様な教育の提供 …

- 各学枝種(大学、専門職大学・専門職短期大学、短期大学、高等専門学校、専門学校、大学院)における特有の課題の検討
- 転入学や編入学などの各高等教育機関の間の接続を含めた流動性を高め、より多様なキャリアパスを実現

VI. 高等教育を支える投資 … コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充 …

- 国力の源である高等教育には、引き続き、公的支援の充実が必要
- 社会のあらゆるセクターが経済的效果を含めた効果を受用することを踏まえた民間からの投資や社会からの寄附等の支援も重要(財源の多様化)
- 教育・研究コストの可視化
- 高等教育全体の社会的・経済的效果を社会へ提示
- 公的支援も含めた社会の負担への理解を促進
- 必要な投資を得られる機運の醸成

「教学マネジメント指針」概要

予測困難な時代を生き抜く自律的な学修者を育成するためには、学修者本位の教育への転換が必要。
そのためには、教育組織としての大学が教学マネジメントという考え方を重視していく必要。

教学マネジメントとは

- 大学がその教育目的を達成するために行う管理運営であり、大学の内部質保証の確立にも密接に関わる重要な営みである。
- その確立に当たっては、教育活動に用いることができる学内の資源（人員や施設等）や学生の時間は有限であるという視点や、学修者本位の教育の実現のためには大学の時間構造を「供給者目線」から「学修者目線」へ転換するという視点が特に重視される。

教学マネジメント指針とは

- 学修者本位の教育の実現を図るための教育改善に取り組みつつ、社会に対する説明責任を果たしていく大学運営すなわち教学マネジメントがシステムとして確立した大学運営の在り方を示す。
- ただし、教学マネジメントは、各大学が自らの理念を踏まえ、その責任でそれぞれの実情に応じて構築すべきものであり、本指針は「マニュアル」ではない。
- 教育改善の取組が十分な成果に結びついていない大学等に対し、質保証の観点から確実に実施されることが必要と考えられる取組等を分かりやすく示し、その取組を促進することを主眼に置く。
- 本指針を参照することが最も強く望まれるのは、学長・副学長や学部長等である。また、実際に教育等に携わる教職員のほか、学生や学費負担者、入学希望者をはじめ、地域社会や産業界といった大学に関わる関係者にも理解されるよう作成されている。

学長のリーダーシップの下、学位プログラム毎に、以下のような教学マネジメントを確立することが求められる。

「大学全体レベル」

三つの方針

「卒業認定・学位授与の方針」(DP)、「教育課程編成・実施の方針」(CP)、「入学者受入れの方針」(AP)

教学マネジメントの確立に当たって最も重要なものであり、学修者本位の教育の向上を図るための出発点

「学位プログラムレベル」

I 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

- ✓ 学生の学修目標及び卒業生に最低限備わっている能力の保証として機能するよう、DPを具体的かつ明確に設定

II 授業科目・教育課程の編成・実施

- ✓ 明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるよう、体系的・組織的に教育課程を編成
- ✓ 授業科目の過不足、各授業科目の相互関係、履修順序や履修要件について検証が必要
- ✓ 密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、同時に履修する授業科目数の絞り込みが求められる
- ✓ 学生・教員の共通理解の基盤や成績評価の基点として、シラバスには適切な項目を盛り込む必要

シラバス、カリキュラムマップ、カリキュラムツリー、ナンバリング、キャップ制、週複数回授業、アクティブ・ラーニング、主専攻・副専攻

「授業科目レベル」

III 学修成果・教育成果の把握・可視化

- ✓ 一人一人の学生が自らの学修成果を自覚し、エビデンスと共に説明できるようにするとともに、DPの見直しを含む教育改善にもつなげてゆくため、複数の情報を組み合わせて多角的に学修成果・教育成果を把握・可視化
- ✓ 大学教育の質保証の根幹、学修成果・教育成果の把握・可視化の前提として成績評価の信頼性を確保

ルーブリック、GPA、学修ボードフォリオ

項目の例は別途整理

I～Vの取組を、大学全体、学位プログラム、授業科目のそれぞれのレベルで実施しつつ、全体として整合性を確保。

学位プログラム共通の考え方や尺度(アセスメントプラン)に則り、大学教育の成果を点検・評価

IV 教学マネジメントを支える基盤 (FD・SD、教学IR)

- ✓ DPCに沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義
- ✓ 対象者の役割・経験に応じた適切かつ最適なFD・SDを、教育改善活動としても位置付け、組織的かつ体系的に実施
- ✓ 教学マネジメントの基礎となる情報収集基盤である教学IRの学内理解や、必要な制度整備・人材育成を促進

V 情報公表

- ✓ 各大学が学修者本位の観点から教育を充実する上で、学修成果・教育成果を自発的・積極的に公表していくことが必要
- ✓ 地域社会や産業界、大学進学者といった社会からの評価を通じて大学教育の質の向上を図る上でも情報公表は重要
- ✓ 積極的な説明責任を果たすことで、社会からの信頼と支援を得るといった好循環の形成が求められる

積極的な説明責任

社会からの信頼と支援

教学マネジメント指針 総論

中央教育審議会大学分科会
教学マネジメント特別委員会
(第12回) R1.12.17
資料2-1より作成

- テクノロジーの急速かつ継続的な進化、グローバル化の一層の進展の中で、社会は個人間の相互依存を深めつつより複雑化・個別化。今後到来する予測困難な時代において、学生達は卒業後も含めて常に学び続けていくことができる自律的な学修者となることが求められている。
- こうしたことを背景に、グランドデザイン答申においては、「学修者本位の教育の実現」、すなわち「何を教えたか」から「何を学び、身に付けることができたのか」への転換の必要性が提唱。
- 「多くの積極的な教育改善の取組が進められてきたが、改善に真剣に取り組む大学と改善の努力が不十分な大学とに二極化」、「実際の学生の学修時間その他の学修行動についても、全体として改善されていると評価することは困難」な状況は、大学の質保証上の課題。
→ 学修者本位の教育の実現、教育の質保証の両面から、教学マネジメントの考え方に基づいた大学教育の変革が必要。

I 「三つの方針」を通じた学修目標の具体化

各大学の強みや特色が反映された三つの方針は、教学マネジメントの確立に当たって最も重要なものであり、学修者本位の教育の質の向上を図るための出発点ともいえる存在である。特に「卒業認定・学位授与の方針」は、学生の学修目標として、また、卒業生に最低限備わっている能力を保証するものとして機能すべきものであり、具体的かつ明確に定められることが必要である。また、大学教育の成果を学位プログラム共通の考え方や尺度（アセスメントプラン）に則って点検・評価することが、教学マネジメントの確立に当たって必要である。

- 教学マネジメントの確立に当たっては、大学教育の成果を学位プログラム共通の考え方やルーブリック等の尺度（アセスメントプラン）に則って点検・評価を行うことが必要である。その際、点検・評価の目的、達成すべき質的水準及び具体的実施方法等について、三つの方針の内容に即してあらかじめ定めておく必要がある。
- 各大学が学位プログラム毎に定める「卒業認定・学位授与の方針」は、在学生に対しては自身が身に付ける資質・能力の目安・指針となりうるものであり、対外的には卒業生に最低限備わっている資質・能力を保証するものとして機能すべきである。したがって、大学は同方針において、それぞれの大学の強みや特色を生かしつつ、学位プログラムとしてふさわしい、具体的かつ明確な学修目標を示す必要がある。
- 学修目標は、卒業生が「何を学び、身に付けることができるのか」を明らかにして策定される必要がある。その際、学修目標は、大学が学修成果や教育成果を、定量的又は定性的な根拠に基づき評価することができるものとされる必要がある。そのためには、例えば卒業までに学生が身に付けるべき資質・能力を「学生は、～することができる」といった形式で記述することも考えられる。
- 学位プログラムの構築・運営に責任を担う学部長等や実際の運営に携わる教員等が、最終的に学生に授与する学位の名称に対して、学修目標・学修内容が適切なものとなっていることを客観的に説明できることが重要である。併せて、それぞれの学位プログラムにおいても、アセスメントプラン等に従い、日常的な点検（モニタリング）や総合的な点検・評価を行うことが求められる。等

8

II 授業科目・教育課程の編成・実施

「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標を達成する観点からは、明確な到達目標を有する個々の授業科目が学位プログラムを支える構造となるように、体系的かつ組織的な教育課程が編成される必要がある。編成に当たっては、授業科目が過不足なく設定されているかや、各授業科目相互の関係、履修順序や履修要件の検証が必要である。加えて、密度の濃い主体的な学修を可能とする前提として、授業科目の精選・統合のみならず、学生が同時に履修する授業科目数の絞り込みを行うことが求められる。シラバスについては、個々の授業科目について学生と教員との共通理解を図る上で極めて重要な存在であり、かつ、成績評価の起点となるものであることも踏まえ、適切な項目を盛り込む必要がある。

- 「卒業認定・学位授与の方針」に示される「何を学び、身に付けることができるのか」から出発して、必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成することが必要である。
- 体系的な教育課程を編成する際には、「教育課程編成・実施の方針」に定められた学修目標の達成という観点を常に念頭に置きつつ、①個々の授業科目について、教育課程全体の中での分担や授業内容を検討すること、②例えば「カリキュラムマップ」の作成等を通じて、必要な授業科目が過不足なく設定されているかを検証し、必修科目とそれ以外の授業科目を分類すること、③例えば「カリキュラムツリー」の作成等を通じて、各授業科目相互の関係や学位取得に至るまでの履修順序や履修要件の検証を行うことなどが必要である。
- 学生の時間は有限であることを前提に、学生の学修意欲を保ち、密度の濃い主体的な学修を可能とする上では、必修科目の適切な設定や、学生の同時履修授業科目数の大胆な絞り込みが求められる。そのため、資格・免許等の取得の関係が必要となる授業科目が法令等で規定されている場合等やむを得ない場合を除き、細分化された授業科目の統合や、授業科目の重複回数実施に向けた検討に早急に着手していくことが求められる。
- シラバスは、個々の授業科目について学生と教員との共通理解を図る上で極めて重要な存在であり、授業の行程表として機能するとともに、「何を学び、身に付けることができるのか」（到達目標）を明確に定めることで適確な成績評価を実施するための起点としても機能するよう作成される必要がある。具体的には、授業科目の目的と到達目標、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標と授業科目の到達目標の関係、授業科目の内容と方法、授業科目の計画、成績評価基準、事前学修と事後学修の内容等を盛り込む必要がある。等

9

III 学修成果・教育成果の把握・可視化

学修者本位の教育の観点から、一人一人の学生が自らの学修成果として身に付ける資質・能力を自覚できるようにすることが重要である。また、大学の教育活動を学修目標に即して適切に評価し、「卒業認定・学位授与の方針」の見直しを含む教育改善につなげるためにも、学修成果・教育成果を適確に把握・可視化する必要がある。把握・可視化に当たっては、その限界に留意しつつも、学生が、同方針に定められた学修目標の達成状況を可視化されたエビデンスとともに説明できるよう、複数の情報を組み合わせた多面的な形で行う必要がある。その際に、大学教育の質保証の根幹として、また、学修成果・教育成果の把握・可視化を適切に行う上での前提として、成績評価の信頼性を確保する必要がある。

- 学修成果の把握・可視化は、学修者本位の教育を実現する観点から、一人一人の学生が自らの学びの成果（学修成果）として身に付けた資質・能力を自覚できるようにすることが重要である。このため、「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を可視化されたエビデンスとともに自ら説明できるように複数の情報を組み合わせた多面的な形で行われることが必要である。また、大学が、学位プログラムを通じて同方針に定める資質・能力を備えた学生を育成できていること（教育成果）も、同様に説明できることが必要である。
- また、大学の教育活動を学修目標に則して適切に評価するためには、学修成果・教育成果に関する情報を的確に把握・可視化する必要がある。その上で、把握・可視化した学修成果・教育成果を、アセスメントプランを踏まえた点検・評価に適切に活用し、学修目標の達成に向けた既存の教育課程や個々の授業科目・教育手法の見直し、さらには「卒業認定・学位授与の方針」自体の見直し等の改善につなげていくことが必要である。
- ただし、学修成果・教育成果の把握・可視化には限界が存在すること等に留意する必要がある。あわせて、学生・大学の双方にとって相応のコストを要する。「測定のための測定」に陥ることがあってはならないことを常に意識する必要がある。
- 単に授業科目ごとの成績評価を示すだけでは学修成果・教育成果の把握・可視化としては不十分であり、各大学が自ら様々な情報を組み合わせて「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を明らかにすることが強く期待される。その際、エビデンスとして使用可能な情報（次ページ参照）について、同方針の各項目にひも付けて整理し、同方針に定められた資質・能力を身に付けていることを示すことが考えられる（次々ページ参照）。
- 成績評価の信頼性を確保することは、大学教育の質保証の根幹であり、学修成果・教育成果の把握・可視化を適切に行う上での前提である。個々の授業科目においては、その到達目標に応じた適切な成績評価手法が選択され、定量的又は定性的な根拠に基づいた厳格な成績評価が実施されることが求められる。「各授業科目における到達目標の達成状況」は、学修成果・教育成果の把握・可視化におけるいわば「出発点」として位置付けられる。 等

10

「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標の達成状況を明らかにするための学修成果・教育成果に関する情報の例

①大学の教育活動に伴う基本的な情報であって全ての大学において収集可能と考えられるもの

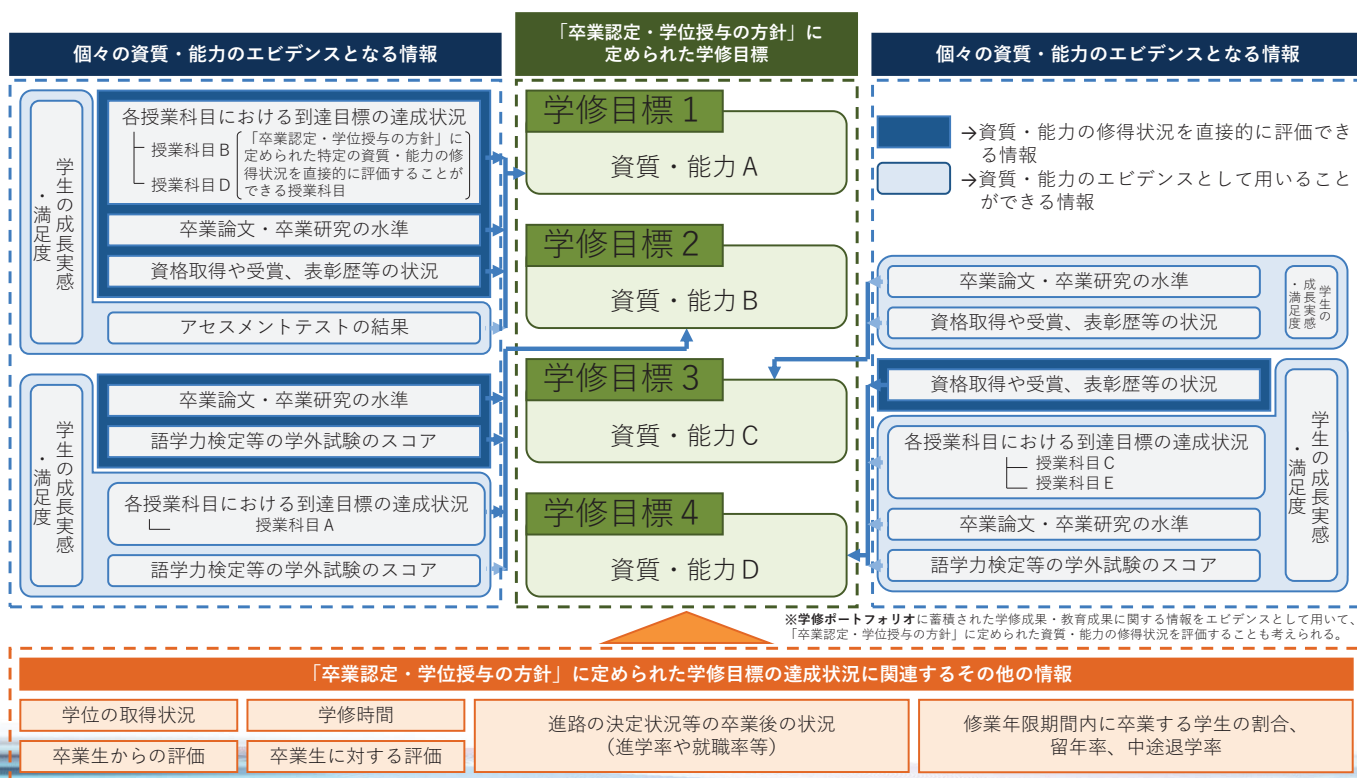
- 各授業科目における到達目標の達成状況
- 学位の取得状況
- 学生の成長実感・満足度
- 進路の決定状況等の卒業後の状況（進学率や就職率等）
- 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年率、中途退学率
- 学修時間

②教学マネジメントを確立する上で各大学の判断の下で収集することが想定される情報

- 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた特定の資質・能力の修得状況を直接的に評価することができる授業科目における到達目標の達成状況
- 卒業論文・卒業研究の水準
- アセスメントテストの結果
- 語学力検定等の学外試験のスコア
- 資格取得や受賞、表彰歴等の状況
- 卒業生に対する評価
- 卒業生からの評価

11

「卒業認定・学位授与の方針」に定められた学修目標と学修成果・教育成果に関する情報の関係 (イメージ)



Ⅳ 教学マネジメントを支える基盤 (FD・SDの高度化、教学IR体制の確立)

学修成果・教育成果を最大化するためには、教職員の能力向上が必要不可欠である。各大学は「卒業認定・学位授与の方針」に沿った学修者本位の教育を提供するために必要な望ましい教職員像を定義した上で、対象者の役職や経験に応じた適切かつ最適なFD・SDを組織的かつ体系的に実施していく必要がある。加えて、FD・SDは、学修成果・教育成果の把握・可視化により得られた情報の共有、課題の分析、改善方策の立案等、実際に教育を改善する活動として位置付け、実施する必要がある。

また、教学IRは、教学マネジメントの基礎となる情報を収集する上での基盤であり、学長をはじめとする学内の理解を促進するとともに、教学IRを実施する上で必要となる制度の整備や人材の育成を進めていく必要がある。

- FD・SD、教学IRは、「学修成果・教育成果の把握・可視化」の結果を踏まえ、教学マネジメントの一環として実際に教育活動を改善していくという側面も有する重要な活動として理解される必要がある。
- 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた資質・能力を身に付けた学生を育成する上では、同方針に基づく体系的なカリキュラムを学修者本位の教育という観点から適切に実施するために必要な資質・能力を備えた教職員の存在が不可欠となる。その前提として、各大学は、自らが定める大学全体としての教育理念や同方針を踏まえ、自学が目指す教育を提供するために教職員に必要な資質・能力を特定して望ましい教職員像を定義する必要がある。その上で、教職員の経験等に応じて体系的にFD・SDの機会を提供する必要がある。
- 教学IR部門の役割は情報の収集・分析であり、分析の結果得られた情報を踏まえて教育改善のための判断を下すことは、学長をはじめとするマネジメント層の役割である。教学IR部門が学内の各種データを円滑かつ継続的に収集・保存・管理し、活用する上では、部局を超えてデータを円滑に収集することを可能とする規定や、データの適切な取扱いに関する定め等の学内規定等の整備と、これらに基づき教学IRを実施していく運用の確立が必要である。
- 教学IRは、「卒業認定・学位授与の方針」に即した学修者本位の教育が提供されているか、そのために改善すべき点は何か、あるいは同方針そのものを改善すべき点はないかといった観点から、適切なタイミングで実施される必要がある。等

V 情報公表

各大学が、学生や学費負担者、入学希望者等の直接の関係者に加え、幅広く社会に対して積極的に説明責任を果たしていくことが必要である。また、大学教育の質の向上という観点からも、情報公表には重要な意義がある。

今後、各大学がその有する強みと特色を活かして学修者本位の観点からその教育を充実していくためにも、学生の学修成果や大学全体の教育成果に係る情報をより自発的・積極的に公表していくことが必要となる。また、社会との関係の深化に伴い、地域社会や産業界、大学進学者等の大学の外部からの声や期待を意識し、社会からの信頼と支援を得るといった好循環を形成するため、さらに、社会からの評価を通じた大学教育の質の向上を進めるためにも、情報の公表を積極的に進めることが必要である。

- 大学が、その教育活動に関する情報を積極的に公表する意義としては、学生や学費負担者、入学希望者等の直接の関係者や、広く有形無形の様々な支援を得ている社会に対する説明責任の観点が強調されてきたところである。また、国による設置認可の後も各大学が自らの強み・特色を生かして恒常的に大学教育に関する質の維持・向上を図っていることを大学自らが社会に対して公表するという営みそのものが、各大学の教育の質の維持・向上に向けた動機となり、関連する取組を促す側面があると考えられる。
- 情報公表については大学の取組も進んできたところであるが、法令上公表が義務化されている事項では、学生が実際にどのような知識や能力を修得したかなどの成果の確認ができていないという課題が指摘されている。大学が、学修成果・教育成果の把握・可視化を大学内部で行うことにとどまらず、学修成果や教育成果、大学教育の質に関する情報をより自発的・積極的に社会に対し公表していくことにより、大学が学修成果や教育成果に基づいた多面的な尺度に基づき理解されることを促進していく必要がある。
- 大学の活動は多面にわたっており、個々の情報が単独で示すことのできる内容には限界があることから、個々の情報に対する分析や解説を、その根拠と併せて公表すること等により、大学教育の質を判断する情報の一つとして活用することができるものと考えられる。
- 特に、個々の大学を取り巻く環境自体に大きな差異があり、ごく特定の指標のみを用いて大学教育の質を測ろうとすること、一面的な大学の序列化につながるような利用を行うことは、社会を信頼して情報公表を行った大学の自発性を大きく損なう、大学教育に対する理解と見識を欠いた行為と言わざるを得ない。
- 大学における学修成果や教育成果、これらを保証する条件に関する情報として公表する意義があるものと考えられる情報の例は次ページにまとめているが、これらはあくまで例であり、各大学の自主的・自律的な判断とその責任の下で情報公表が進められることが期待される。特に、(1)④に分類される項目については、社会からその公表が強く求められている学修成果・教育成果に係るものであることから、早期に情報公表が進められることが強く期待される。等

情報公表について

(1) 卒業認定・学位授与の方針』に定められた学修目標の達成状況を明らかにするための学修成果・教育成果に関する情報の例

(2) 学修成果・教育成果を保証する条件に関する情報の例

①大学の教育活動に伴う基本的な情報であって全ての大学において収集可能と考えられるもの

- 各授業科目における到達目標の達成状況
- 学位の取得状況
- 学生の成長実感・満足度
- 進路の決定状況等の卒業後の状況（進学率や就職率等）
- 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年率、中途退学率
- 学修時間

- 入学者選抜の状況
- 教員一人あたりの学生数
- 学事暦の柔軟化の状況
- 履修単位の登録上限設定の状況
- 授業の方法や内容・授業計画（シラバスの内容）
- 早期卒業や大学院への飛び入学の状況
- FD・SDの実施状況

②教学マネジメントを確立する上で各大学の判断の下で収集することが想定される情報

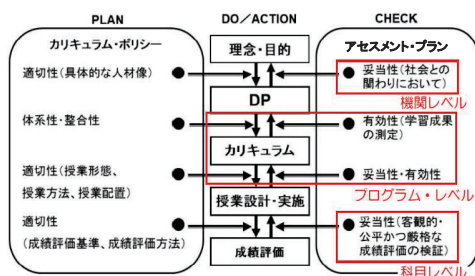
- 「卒業認定・学位授与の方針」に定められた特定の資質・能力の修得状況を直接的に評価することができる授業科目における到達目標の達成状況
- 卒業論文・卒業研究の水準
- アセスメントテストの結果
- 語学力検定等の学外試験のスコア
- 資格取得や受賞、表彰歴等の状況
- 卒業生に対する評価
- 卒業生からの評価

- GPAの活用状況
- カリキュラムマップ、カリキュラムツリー等の活用状況
- ナンバリングの実施状況
- 教員の業績評価の状況
- 教学IRの整備状況

■大学における教学マネジメントの好事例①

立命館大学：プログラム・レベルでのアセスメント・プランの作成（Ⅰ「三つの方針」を通じた学修目標の具体化）

- ▶ 立命館大学では、機関レベル、プログラム・レベル、科目レベルでアセスメント・プランを策定し、検証を行うことを求めている。
- ▶ プログラム・レベルでは、策定したアセスメント・プランに則って、大学教育の成果を点検・評価する。各学部・学科は、まず1年間の計画を立て、その中でアセスメント・プランに則り、できるだけ数値化できる目標設定を行う。
- ▶ この目標は、目標達成を測る評価指標・評価基準を備え、それに基づき達成度を把握するように設定される。当大学では、このような明確な指標・基準に基づいて目標設定や評価を行う、言わば「評価文化」が根付きつつある。



桜美林大学：カリキュラムマップの策定、履修モデル・アドバイザー指導（Ⅱ授業科目・教育課程の編成・実施）

- ▶ 桜美林大学では、大学全体のDPを策定、これに基づいて各学群（学部相当）・専攻プログラム等（学科相当）においてもDPを策定している。これらのDPに則った形で各学群・専攻プログラム等のカリキュラムマップを策定している。
- ▶ 上述のようなカリキュラムマップは、学生の履修の目安とはなるが、具体的にどのような科目を履修していった方が良いかなど具体的な資料にはなりにくい。そこで、当大学では、DP及びカリキュラムマップに則った形で、各学群・専攻プログラム等の履修モデルを作成。
- ▶ 履修モデルは、学生個人々の志向によっては調整が必要になる。そこで、学生がスムーズに調整が行えるように、アドバイザー制度を活用している。

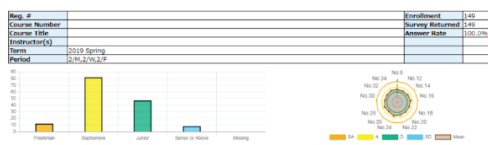
学群	専攻	履修科目	履修単位数	履修科目	履修単位数	履修科目	履修単位数	履修科目	履修単位数	履修科目	履修単位数	履修科目	履修単位数	履修科目	履修単位数	履修科目	履修単位数	履修科目	履修単位数		
グローバル・ユニバーシティ	国際経営学	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12
		国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12
		国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12
		国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12
グローバル・ユニバーシティ	国際経営学	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12
		国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12
		国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12
		国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12	国際経営学	12

出典：文部科学省「教学マネジメントの確立に資する事例の把握等に関する調査研究」（令和2年）

■大学における教学マネジメントの好事例②

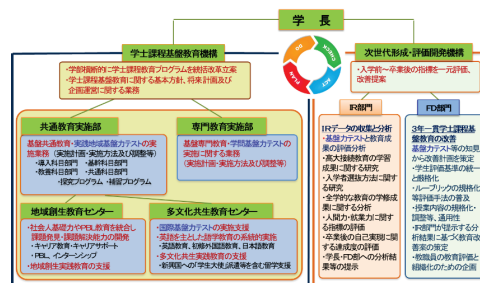
国際基督教大学：授業効果調査（Ⅲ学修成果・教育成果の把握・可視化）

- ▶ 授業効果調査は毎学期の最終回に実施する。本アンケート調査では、自分がどのようにこの授業に取り組んだか（この授業のためにどの程度の勉強をしたか、どのような能力を身につけられたかなど）、また授業そのものに対する評価（この授業に触発されたか、教員の課題に対するフィードバックは適切だったかなど）の設問を設けている。



山形大学：次世代形成・評価開発機構IR部門（Ⅳ教学マネジメントを支える基盤）

- ▶ 山形大学の次世代形成・評価開発機構は平成28年に設置された学長直下の組織である。これと対になる組織として学士課程基盤教育機構がある。この両組織で大学の教育に係るPDCAサイクルをまわしている。
- ▶ 山形大学次世代形成・評価開発機構IR部門には2つのミッションがある。ひとつは、IR (Institutional Reserch) であり、もうひとつはIE (Institutional Effectiveness) である。IEとは、IR機能を活用して効果検証を行い、大学コミュニティとして継続的改善の循環プロセスを実行することであり、PDCAサイクルをまわすことがミッションである。IRだけを行っているでもその結果が活かせなければ意味がないので、IEを意識した活動を大学全体で推進している。



金沢工業大学：ステークホルダー交流会（ステークホルダーウィーク）の実施（Ⅴ情報公表）

- ▶ プロジェクトデザイン教育等では、関係者や資金提供者に対して活動報告を行っていたが、同時に学生の出身高校や保護者などに報告範囲を広げていき、現在のステークホルダー交流会に発展。
- ▶ 各PJの報告会を実施時期を集約して多くのステークホルダーに多くの学生の発表を見ていただく「ステークホルダーウィーク」として開催。



出典：文部科学省「教学マネジメントの確立に資する事例の把握等に関する調査研究」（令和2年）

2. 個別の現代的な課題やテーマに 焦点化した教育等について

18

- ・ハラスメント防止
- ・女子学生比率向上に向けた取組
- ・消費者教育
- ・人権教育、差別の解消
- ・知財教育
- ・キャリア教育、ワークルール教育
- ・主権者教育
- ・租税教育
- ・ギャンブル等依存症問題教育
- ・デザイン思考

19

文科省等におけるハラスメント対策に関する取組

- 「文部省におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程の制定について」(H11.3.30文部省高等教育局長通知)
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律及び関係省令等の施行に伴うハラスメント防止のために講ずべき措置について(通知)」(R2.11.13文部科学省)

- 「第5次男女共同参画基本計画」(R2.12.25閣議決定)(抜粋)

第2部-Ⅲ-第10分野-2-イ-(2)

⑦大学や研究機関に対して、各種ハラスメントの防止のための取組が進められるよう必要な情報提供等を行うなど、各種ハラスメント防止等の周知徹底を行う。また、各種ハラスメントの防止のための相談体制の整備を行う際には、第三者的視点を取り入れるなど、真に被害者の救済となるようにするとともに、再発防止のための改善策等が大学運営に反映されるよう促す。また雇用関係にある者の間だけでなく、学生等関係者も含めた防止対策の徹底を促進する。

- 「大学等における性的指向・性自認の多様な在り方の理解増進に向けて(教職員向け理解・啓発資料)」(H30.12(独)日本学生支援機構) https://www.jasso.go.jp/gakusei/about/publication/lgbt_shiryo.html

- 「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について(教職員向け)」(H28.4 文部科学省) https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/04/1369211.htm

- 「事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針」(H18厚生労働省告示第615号・最終改正R2.1)(抜粋)

2 職場におけるセクシュアルハラスメントの内容

(1)…被害を受けた者(以下「被害者」という。)の性的指向又は性自認にかかわらず、当該者に対する職場におけるセクシュアルハラスメントも、本指針の対象となるものである。

(4)「性的な言動」…を行う者には、労働者を雇用する事業主…、上司、同僚に限らず…、学校における生徒等もなり得る。

- 「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」(R2厚生労働省告示第2号)(抜粋)

2 職場におけるパワーハラスメントの内容

(1) 職場におけるパワーハラスメントは、職場において行われる①優越的な関係を背景とした言動であって、②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより、③労働者の就業環境が害されるものであり、①から③までの要素を全て満たすものをいう。(略)

- 法務省における人権相談について http://www.moj.go.jp/JINKEN/index_soudan.html

- 人権相談・調査救済制度リーフレット(相談窓口の連絡先、相談・調査救済制度の手続の流れ、実際の事例などを簡潔に記載し、法務局が行う相談・調査救済の内容を説明。) http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken03_00194.html

- 外国人のための人権相談について <http://www.moj.go.jp/JINKEN/jinken21.html>

◆相談体制の整備や啓発活動の実施等ハラスメントの防止等にむけた積極的な取組をお願いいたします。

ハラスメント防止のために講ずべき措置について

- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律及び関係省令等の施行に伴うハラスメント防止のために講ずべき措置について(通知)」(R2.11.13 2文科高第746号)

- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部改正(R2.4.1.施行等)により、**事業主が講ずべき措置として、職場のパワーハラスメントについて厳正に対処する旨の方針・対処の内容を就業規則等に規定し、労働者に周知・啓発することなどが義務化された。**
- ・しかしながら、各大学の内部規則等において、**ハラスメント防止措置が努力義務であるかのような規程が散見された。**
- ・従前よりセクシュアルハラスメント及び妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントについて防止措置を講ずることは事業者の義務であるが、**今回加わったパワーハラスメントに関する防止措置も含め、法の趣旨を適切に内部規則等に反映されたい。**

【事業主が職場におけるパワーハラスメントの防止のために講ずべき措置】

- ・事業主の方針等の明確化及び周知(パワハラを行ってはならない旨の方針を明確化)
- ・相談に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備
- ・職場におけるパワーハラスメントに係る事後の迅速かつ適切な対応
- ・そのほかの措置(プライバシーの保護や、相談をしたことによる不利益取扱いの禁止)

(※「事業主が職場における優越的な関係を背景とした言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針」(令和2年厚生労働省告示第5号))

■大学におけるハラスメント防止等に関する規程(例)

※実際の大学の例

(役職員及び学生等の責務)

- × 第〇条 役員、職員及び学生等は、別に定める指針に従い、ハラスメントをしないように注意しなければならない。

→ ハラスメントを行ってはならない

(大学の責務)

- × 第〇条 大学は、次の各号に掲げる活動等により、大学におけるハラスメントの防止等に努めなければならない。

→ 大学におけるハラスメントの防止等の措置を講じなければならない

大学におけるハラスメントに関する裁判で指摘されている事項

- ▶ 学生が教員から受けたセクハラ「一時加害」のみならず、正当な申立を行った被害学生等が被った**継続的な修学上の不利益取扱「二次加害」**についても**不法行為に当たると認定**。
- ▶ **セクハラを行った教員個人や不利益取扱を行った教員個人の責任**だけでなく、管理監督責任を有するはずの大学・学校法人という**組織全体の使用者責任も認定**。
- ▶ 抽象的概念である「**安全配慮義務**」について、具体的事例においてどのように扱うべきかを判示。

○損害賠償等請求控訴

(平成15年11月26日東京高等裁判所判決 平成14(ネ)2768) (抜粋)

第5 当裁判所の判断

3 被控訴人の使用者責任

被控訴人は、C教授に対し授業中にその内容と全く無関係な第三者の名誉を毀損する発言をすることを職務として許容してはいないものであるから、C教授の行為は被控訴人の事業の執行についてされたものではないと主張するが、C発言は、〇〇大学における講義時間中の教授としての発言、又は大学構内における教員としての発言であるから、C教授の被控訴人の教員としての行為と密接に関連するものであり、被控訴人の事業の執行につきされたものというべきである。

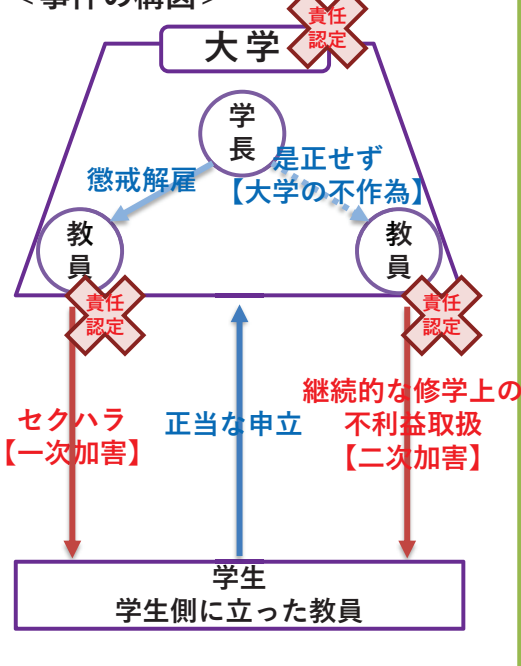
そうすると、被控訴人は、被用者であるC教授が違法なC発言をしたことについて、使用者として責任を負うものというべきである(民法715条)。

4 免責事由

(1) (略) 高等教育機関である大学の教員に教授の自由が保障されているというのは、教員の学問的な見解の表明として他の者の学問的業績等を批判することについては法的責任を問われないというものであり、講義の際の発言についてはその内容のいかんを問わず一切責任を負わないと保障されているわけではない。C発言の内容は、その学問的批判や見解の表明と評価し得るものではなく、控訴人及びセクシュアル・ハラスメントを受けた被害学生らの人格を攻撃し侵害するものであり、学問的自由、教授の自由によって保障されるものということとはできないから、C発言をしたC教授には不法行為が成立し、その雇用者である被控訴人は民法715条の使用者責任を免れるものではない。

(2) (略) 被控訴人が前記就業規則所定の懲戒権を適切に行使するなど何らかの適切な措置を採ったものと認めることはできない。以上によれば、被控訴人は、使用者としての監督義務を尽くしたということとはできず、民法715条所定の責任を免れることはできない。

<事件の構図>



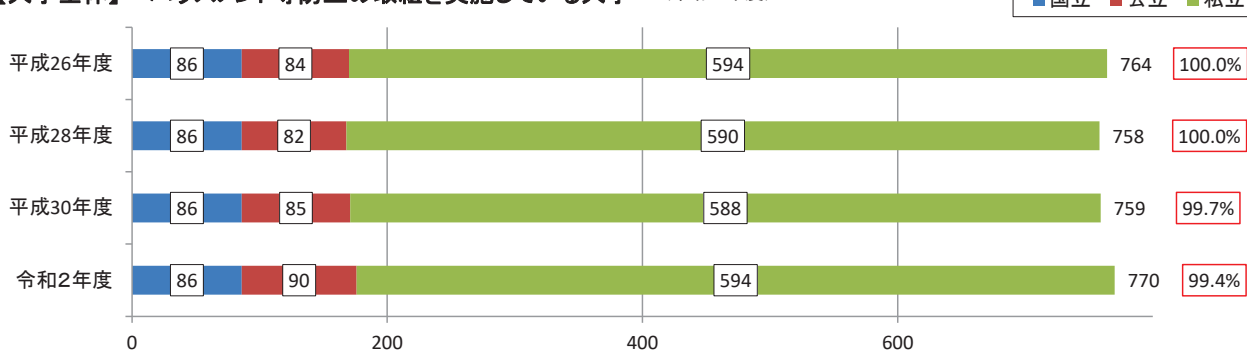
※ 事件の詳細とそこからの問題点・理念については、

『大学の哲学<安全配慮義務>—教員<質向上>の方法』（秦澄美枝、2018年）を参照のこと。

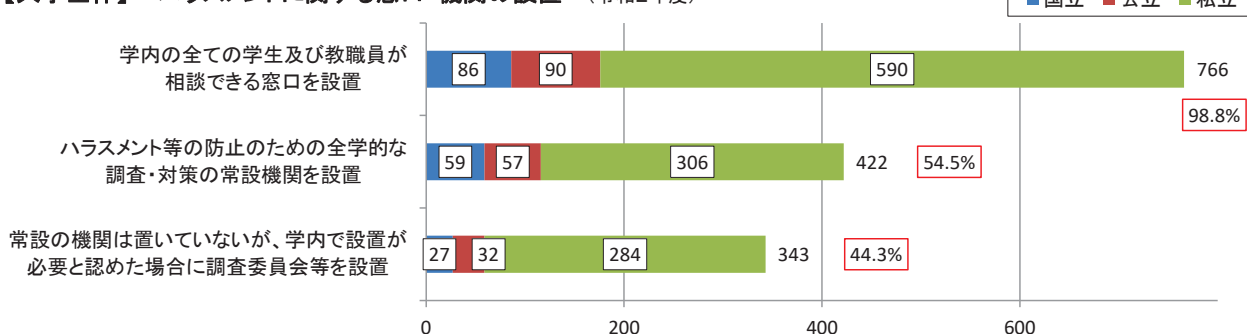
22

ハラスメント防止に関する取組状況

【大学全体】 ハラスメント等防止の取組を実施している大学 (令和2年度)



【大学全体】 ハラスメントに関する窓口・機関の設置 (令和2年度)



※ハラスメントには、セクハラ、アカハラやパワハラ等を含む。
 ※平成27、29年度、令和元年度は、調査項目の隔年化のため調査していない。

出典：文部科学省調べ

23

外部の機関を活用したハラスメント防止取組（例）

学外相談窓口として外部の民間相談機関を活用【群馬大学 H18.4～】

学内の相談窓口のほか、学内相談員に相談しにくい場合への対応として、相談サービス・コンサルタント会社と契約し、専門の相談員が電話等で相談に応じる窓口を設置。

- 利用者 教職員、学生等（匿名・実名対応可）
- 相談員 精神保健福祉士、臨床心理士等
- 手 段 電話：月～金（12～21時）、土日祝（9～17時）※年末年始は除く
mail：24時間

コンプライアンス相談窓口として契約した外部の機関を活用【東京大学 H26.7～】

学外の弁護士事務所と契約し、コンプライアンス事案のほか、ハラスメントについても大学を通さずに弁護士が電話等で直接相談に応じる窓口を設置。

- 利用者 教職員、学生等（匿名・実名対応可）
- 相談員 弁護士
- 手 段 電話：月～金（12～19時）※年末年始、お盆及び土日祝は除く
mail：24時間 等

ハラスメント対応の専門部署の相談員に学外の専門家を活用【名古屋市立大学 H19.3～】

全学的なハラスメント相談窓口メンタルヘルスを専門とする外部機関のカウンセラー（臨床心理士）を学外相談員として配置。

- 利用者 教職員、学生等
- 相談員 臨床心理士
- 手 段 対面、電話、メール

各国立大学のハラスメント相談窓口

[・ 会員専用ページ](#)


一般社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities

文字サイズ 小 標準 大

Japanese English

トップページ
国立大学協会の情報
国立大学の情報
リンク

一般の方へ
国立大学へ
入学を希望する方へ
国立大学へ
就職を希望する方へ
企業の方へ

トップ > 国立大学のハラスメント相談窓口

国立大学のハラスメント相談窓口

○各国立大学のウェブサイト内に掲載されているハラスメント相談窓口等の情報をご覧になれます。

「大学ウェブサイト内ハラスメント相談窓口等の掲載ページへのリンク」欄の記号の意味

- ：「学内相談窓口（大学内部組織が学内に設置し、運営する相談窓口）」について掲載している
- ：「学外相談窓口（大学が契約する学外の機関等の相談員に電話等で直接相談できる相談窓口）」について掲載している
- ◆：「公約機関等相談窓口（「学外相談窓口」以外で、公約機関等が設置する学外の相談窓口）」について掲載している

※：相談員の連絡先等は学内限定サイトに掲載している
（これらの情報は平成29年6月30日現在のものです。）

北海道支部（7大学）	
大学名	大学ウェブサイト内ハラスメント相談窓口等の掲載ページへのリンク
北海道大学	○ハラスメント相談窓口 (この他、学内限定サイトに「●学外相談窓口」について掲載しています)
北海道教育大学	○ハラスメント相談窓口
室蘭工業大学	○ハラスメント相談窓口
小樽商科大学	○ハラスメント相談窓口
帯広畜産大学	○ハラスメント相談窓口
旭川医科大学	○ハラスメント相談窓口※
北見工業大学	(学内限定サイトに「○学内相談窓口」について掲載しています)
東北支部（7大学）	
大学名	大学ウェブサイト内ハラスメント相談窓口等の掲載ページへのリンク
弘前大学	○ハラスメント相談窓口

出典：国立大学協会HPより。

※各大学ウェブサイトの該当ページURLを相談窓口の連絡先一覧としてまとめ、国立大学協会ウェブサイト(※)に掲載
(※) <http://www.janu.jp/univ/harassment/>

大学におけるハラスメント対応等に関する参考参照文献

弁護士法人 飛翔法律事務所・編
『キャンパスハラスメント対策ハンドブック』
(一般財団法人 経済産業調査会、2014年/2018年改訂)

ハラスメント問題に詳しい法律実務家の立場から、セクハラ・パワハラ・アカハラという大学で問題となる全てのハラスメントの類型について執筆した実務書。

丹羽雅代/上田寛・共著
『キャンパス・ハラスメントの状況と対策進化
～相談員・カウンセラー/防止・調査委員/執行部の責任～』
(地域科学研究会高等教育情報センター、2015年)

ハラスメント対策の最前線を担う相談窓口担当者・相談員等にとっての自己研鑽・スキルアップの書、経営執行部にとっての対策進化に向けた実践的マニュアル書としての活用を狙って執筆されたもの。

北仲千里/横山美栄子・共著
『アカデミック・ハラスメントの解決
大学の常識を問い直す』
(有限会社寿郎社、2017年)

教育研究の場で起こるハラスメントの特質を理解した上で、大学でのハラスメントをどう解決していけばよいか、適切な介入によりハラスメント被害を抑えるために処方箋を提示。

秦澄美枝・著
『大学の哲学<安全配慮義務>—教員<質向上>の方法』
(PHPエディターズ・グループ、2018年)
※注文販売につき一般書店では販売されないことに注意。

大学でのセクハラ事案を巡る裁判を経験した筆者が、裁判の経緯や判決の意義を詳述するとともに、「安全配慮義務」と「質保証」の概念に基づく時代の大学運営の在り方について論述。

26

大規模総合大学における女子学生比率向上に向けた取組①

◆女子学生の割合は年々向上しているところですが、特に大規模総合大学では、男子学生の比率が高いため、以下好事例を参考の上、更なる女子学生の進学率向上の観点で、各大学において積極的な取組をお願いします。

東京大学 (国立)

○在学女子学生の母校訪問によるPR活動

⇒女子学生の出身高校で、東大の魅力・学生自身の体験について広報

○女子中高生向け応援メッセージ動画やイベントレポート、学生生活レポート等をHPやSNSで発信

- ⇒ 1. 大学で実施されている多様性推進の取組み等について、イベントレポート、学生生活レポート等を在学生等からHPで情報発信 (スペクトル-Campus Voice-)
- ⇒ 2. 女子学生によるトークセッション、東大ならではの教育プログラム・体験活動、東大で学ぶ女子学生たちのリアルな姿等について、女子中高生向け大学生生活紹介冊子で情報発信 (Perspectives)



○女子中高生向けの進路選択イベント、女子高校生のための東京大学説明会 等

○女子学生向けの住まい支援

⇒自宅からの通学が困難な女子学生のため、キャンパス至近の居室の確保並びに家賃の支援

- ⇒ 1. 支援対象者：自宅から本学までの通学時間が90分以上であること 等
- ⇒ 2. 支援対象物件：東京大学が提携する民間等の居室 100室程度 等
- ⇒ 3. 支援期間：入学から最長2年間
- ⇒ 4. 支援内容：月額家賃等の一部を補助 (月額30,000円)



○女子学生への奨学金による支援

- ⇒ 1. 女子学生比率向上に向けた取組みに賛同した企業・団体等からの寄附による奨学金の創設
- ⇒ 2. 女子学生同窓会と連携した奨学金の創設

(令和2年度実績)

東京大学エンバロー・エイトッド・ホールディングス奨学金 支援人数：6名

東京大学女子学生奨学金 支援人数：4名

東京大学さつき会奨学金 支援人数：28名

(参考) 本学独自奨学金：https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/students/welfare/h02_04.html



27

大規模総合大学における女子学生比率向上に向けた取組②

東北大学（国立）

○東北大学サイエンス・エンジェル（SA）制度の創設

⇒次世代育成の一環、理工系女性研究者の育成を目的とし、2006年に自然科学系の女子大学院生を構成員として制度開始。2021年より人文・社会科学系の女子大学院生にも対象を拡大。SAは小中高校生に対して科学の魅力を伝えることを目的とし、科学イベントや出張セミナーの開催、女子大生の日による研究発表や交流会、noteによる様々な記事の配信等を実施。

○東北大学工学系女性研究者育成支援推進室（ALicE）の設置

⇒工学系分野で女性が安心してキャリアを継続できる社会の実現を目指して、2013年に東北大学工学系女性研究者育成支援推進室、通称「ALicE（アリス）」を設置。工学系部局における女性研究者支援、育児や介護を行う教職員への支援（男女問わず）、次世代育成など、男女共同参画活動を継続的に実施。女子高等学校へのお出張講義、研究支援要員派遣、ベビーシッター利用料等補助、託児室や静養室の整備。



○女子学生専用の学生寮の設置、女性薬学研究者育成チームの設置 等

早稲田大学（私立）

○小中学生（男女問わず）を対象とした科学実験教室（ユニラブ）の実施

⇒早稲田大学理工学術院が主催する小中学生のための科学実験教室。実験や工作を自ら体験することを通じて、小中学生が科学・技術に対する興味や関心を高める機会を提供するとともに、広く大学を社会に公開することを目的。

○女子学生向けの奨学金の設置

⇒稲門女子ネットワーク奨学金（早稲田大の女性校友会組織からの支援による奨学金）
対象：研究科学生または学部学生であって、在学年数が所定の修業年限内であり、高度の研究能力と豊かな見識を有する女子学生
支給人数：毎年度2名、支給額：年額300,000円



○提携先高校への実験教室の提供、女性ロールモデルとの交流会イベント 等

28

消費者教育の推進について

◆消費者教育の推進について積極的な取組をお願いいたします。

○消費者教育の推進に関する法律（H24.8.22法律第61号）

○消費者教育の推進に関する基本的な方針（H25.6.28閣議決定／H30.3.20変更）※消費者教育の推進に関する法律第9条

大学等は（中略）悪質商法等の被害や契約等のトラブルに遭う学生は少なくなく、学生からの相談に対応するほかにも、**学生に対し、契約を含む各種の消費生活や消費者問題に関する情報や知識を積極的に提供する機会を拡大していくことが求められる。**

大学等では、**学生のみならず、教員・職員に対しても、消費者教育を実施する必要がある。**また、大学等における学生の生活支援を行う担当部局等においては、**適切な対応等ができるよう、地方公共団体（消費者行政担当部局や消費生活センター等）や関係団体との連携の枠組みを構築することも重要である。**連携を進めるために、**消費者教育推進地域協議会への参画を促すことも効果的**と考える。そのため、関係団体が実施する研修の場等を活用し、大学等の教職員に対し、消費者問題に関する啓発、情報提供を行う。

○消費者基本計画（R2.3.31閣議決定／R3.6.15改定）（抜粋）第5章4（1）消費者教育の推進

大学等における消費者教育については、**入学時にオリエンテーションを実施するなど、被害防止のための大学等の取組の実施を促す**とともに、**教養課程、専門課程、市民向けの講座等での消費者教育の導入事例について広く収集し、大学等と共有する。**学生等の地域の消費者教育活動への積極的な参画を促進する。

29

消費者教育の推進について

- 大学等及び社会教育における消費者教育の指針(H23.3.30/H30.7.10改訂)(抜粋)
 第2 3 大学等における消費者教育の内容及び方法 (1) イ 教育・研究
 例えば、**全学共通科目の中で消費者教育に関する科目を開設している大学等もあり、このような取組を参考に、体系的・総合的に消費者教育を展開することが期待される。**国においても、そのような大学等の多様な取組を促進することが重要である。
 特に、将来、消費者教育を担う人材となる**教員の養成課程においては、教員育成協議会(教員の任命権者である教育委員会と大学等との協議の場)などを活用し、現場のニーズの伝達や今後の方策等についての検討を行うことも考えられる。**
 なお、教員育成協議会を活用し、消費者教育について検討する際には、**消費者行政部局も必要に応じて参画させるなど、消費者教育に関係する主体の連携・協働のもと検討されることが望ましい。**

- 成年年齢引下げ等を見据えた環境整備について(通知)(H30.7.23)
 1 消費者教育の推進 (2)大学等における消費者教育の推進
 「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」を参考として、**消費生活センター等との連携により、学生に対する消費者被害防止に関する啓発活動や相談対応、講義等における消費者教育に一層積極的に取り組むことが必要であること。**

- 「消費者教育の推進について」(総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課)
 文部科学省HP http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthisha/
- 「消費者教育に関する取組状況調査等」(総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課)
 文部科学省HP https://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/syouthisha/detail/1416113_00002.htm
- 高校生(若年者)向け消費者教育教材、生徒用教材・教師用解説書 → 「社会への扉」、「社会への扉・教師用解説書」 消費者庁HP(消費者庁消費者教育・地方協力課)
http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/teaching_material/material_010/

30

＜参考＞各大学の教育の例

大学名	[開設学部等]／授業科目名／(概要)	主な対象・科目種類	備考
筑波大学	[全学類] ファーストイヤー・セミナー(学生生活を安全に過ごすため、悪質商法の対処法などについて学修する)	1年次・必修科目	講師:つくば市消費生活センター相談員等
金沢大学	[共通教育科目] 大学・社会生活論(消費者被害に遭わないために、法規則やトラブルの生じやすい取引類型などについて学修する)	1年次・必修科目	講師:石川県消費生活支援センター職員等
三重大学	[教育学部] 消費者教育論(現代の消費生活や消費者問題に関する理解を深め、消費者教育の重要性を認識し、その基本的な知識を習得する)	1年次・必修科目	

※各大学のR4年度シラバス等を参考に文科省にて作成

31

人権教育、差別の解消の推進について

◆人権教育・啓発、差別の解消の推進について積極的な取組をお願いいたします。

○人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(H12.12.6法律第147号)

○人権教育・啓発に関する基本計画(H14.3.15閣議決定/H23.4.1変更)(抜粋)

第2章 1 人権を取り巻く情勢

(略)現在及び将来にわたって人権擁護を推進していく上で、特に、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、アイヌの人々、外国人、HIV感染者やハンセン病患者等をめぐる様々な人権問題は重要課題となっており(略)

第4章 1 (1) ア 学校教育

(略)高等教育については、大学等の主体的判断により、**法学教育など様々な分野において、人権教育に関する取組に一層配慮がなされるよう促していく。**

○「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律の施行について」(28生社教第1号H28.6.20付通知)(抜粋)

(略)特に、**第6条において、本邦外出身者に対する不当な差別的言動を解消するための教育活動等について規定**されています。本法を踏まえた適切な対応について御留意願います。

(教育の充実等)

第6条 国は、本邦外出身者に対する不当な言動を解消するための教育活動を実施するとともに、そのために必要な取組を行うものとする。

32

○「『部落差別の解消の推進に関する法律』の施行について」(28生社教第15号H29.2.6付通知)(抜粋)

(略)特に、**第5条において、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発について規定**されています。本法及び附帯決議を踏まえた適切な対応について御留意願います。

(教育及び啓発)

第5条 国は、部落差別を解消するため、必要な教育及び啓発を行うものとする。

○アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律(H31.4.26法律第16号)

○ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律、ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律等の施行について(元教参学第30号R1.11.25付通知)(抜粋)

(略)「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律の一部を改正する法律」においては、**ハンセン病の患者であった者等に加え、その家族に対しても差別が禁止されるとともに、その名誉の回復のため、ハンセン病対策の歴史に関する正しい知識の普及啓発その他必要な措置を講ずることとされました。**

令和元年7月12日に閣議決定された「ハンセン病家族国家賠償請求訴訟の判決受入れに当たっての内閣総理大臣談話」においても、「関係省庁が連携・協力し、患者・元患者やその家族がおかれていた境遇を踏まえた人権啓発、人権教育などの普及啓発活動の強化に取り組みます」とされています。

ついては、各位におかれてもこれら法律等について十分了知されるとともに、その趣旨を踏まえたハンセン病に対する偏見や差別の解消のための適切な教育の実施について御協力をお願いいたします。

○「ハンセン病に関する更なる教育の推進について」(3高大振第17号R3.10.4付通知)

33

知財教育の推進について

◆知財教育の推進について積極的な取組をお願いいたします。

○知的財産基本法(H14.12.4法律第122号)

○知的財産推進計画2022(2022.6.3知的財産戦略本部決定)(抜粋)

Ⅲ. 7. 知財活用を支える制度・運用・人材基盤の強化 (3)知財を創造・活用する人材の育成

(1)現状と課題

大学における知的財産教育においては、教育関係共同利用拠点として認定した山口大学より、他大学への知財教育のカリキュラム等の導入が拡大しつつある。また、大阪工業大学では、知的財産専門職大学院の講座について専門実践教育訓練給付制度の対象として厚生労働大臣の指定を受けていたり、「知的財産学」の教育課程を編成する際の参考とすることを目的とした「知的財産学における教育課程編成上の参照基準」を2022年2月に作成して公表するなどの動きも見られる。

(2)今後取り組むべき施策(大学等における知財教育の推進)

知財教育に関する「教育関係共同利用拠点」として認定された大学の知財教育のカリキュラムや導入プロセスを、知財教育の導入を検討している大学に対して共有することで、当該大学における知財教育の教育課程への円滑な導入を推進する。

34

大学における知的財産教育の事例 – 山口大学 –

特色

- 共通教育において**知的財産教育を必修化**(1年生全員 約2,000名)
- 知的財産教育として、初年次向けの「知的財産入門」～法律系7科目、学部専門系8科目、大学院生必修「知的財産特論」、学部開講分6科目を実施

【期待される効果】

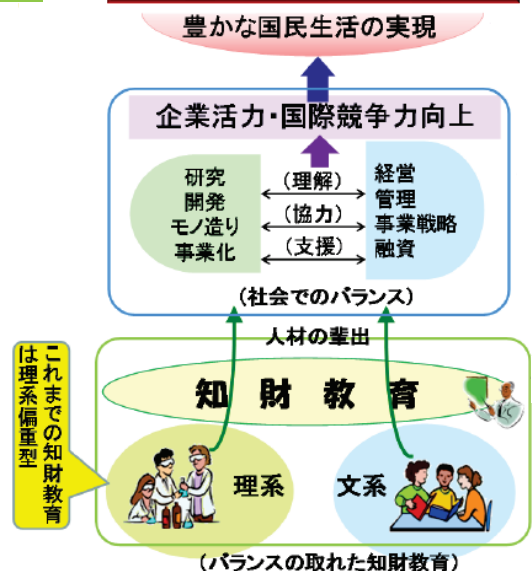
- 専門分野に加え、知的財産全般に対する基礎的知識・対応力を有する人材の育成による、日本の知財経済社会基盤の強化
- 実践的な知的財産知識・スキルの獲得を目指した教育を実施することによる、学生の就業力の向上

単発的知財啓発から、大学での体系化された知財教育

知財教育の必修化・体系化



文・理のバランスのとれた知財教育



(注) 山口大学提供資料に基づき、文部科学省が作成。

35

既に保有している知財教育の資源

① 知財教育教材・授業ノウハウ一式

指導書
・授業ビデオ
・アクティブ・ラーニング
・反転学習

テキスト スライド ワークシート(小テスト・宿題) 動画教材(反転学習、学習・復習にも)

学部用 大学院用(専門職会) 教職課程用

各種教材を、対象学生別に開発

② 教育効果測定データ・分析等

学生レポート及び成績分析による授業改善

③ 知財実務ノウハウ・実践事例

出願、契約、相談実務
利益相反対応等

資源を生かし、
教職員研修
プログラムの
提供・支援

- 知財教育ノウハウの提供
- 知財研修の実施
- 講師派遣
- コンサルテーション
- 教材開発支援

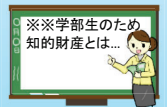
※URA(リサーチ・アドミニストレーター)
研究者とともに、研究企画立案、研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を行う人材群

(出典)山口大学提供資料に基づき、文部科学省で作成

全国の大学に普及・定着

教育のニーズに即したFDメニューの提供・支援
(教材提供、教材開発支援、教授法の研修等)

- 1 学部教養教育用メニュー
…著作権、研究者倫理、効果測定等の大学教育全般への対応
- 2 学部専門教育(文理とも)用メニュー
…ものづくり教育、デザイン科学教育に伴う知財実務等、専門教育への対応
- 3 大学院教育(文理とも)用メニュー
…研究者倫理含む知財教育実施支援
- 4 教育学部・教職大学院用メニュー
…教職に必要な知財の知識と実務処理



組織のニーズに即した研修メニューの提供・支援
(実践事例に基づくオーダーメイド型セミナー、ワークショップ等)

- 1 URA(リサーチ・アドミニストレーター)※セクション用メニュー
…特許情報分析、戦略分析等
- 2 産学連携セクション用メニュー
…知財概要、知財情報の取得と分析、契約実務(産業財産系・著作権系)、実践的紛争処理と交渉術
- 3 利益相反と兼業判断セクション用メニュー
…知財概要と利益相反判断を含めた総合的処理
- 4 全教職員用メニュー
…著作権法、商標法、不競法等の知財(コンテンツ含む)管理の実務等



キャリア教育の推進について

◆キャリア教育(ジョブカード、労働法制の普及にかかる取組を含む)の推進について積極的な取組をお願いいたします。

○職業能力開発促進法(S44年法律第64号(H27.10改正))
新設:第15条の4 職務経歴等記録書の普及

○新ジョブ・カード制度推進基本計画(H27.10ジョブ・カード制度推進会議)(抜粋)
7(9) 大学等 新ジョブ・カードを、各大学、高等専門学校、専修学校等の状況を踏まえて、必要に応じて、学生のキャリア・プランニングのツールとして、キャリア教育プログラムの実施、学内のキャリア・センターでの就職指導等の際に活用する。

○厚生労働省HP ジョブ・カード制度総合サイト(H27.12.1～)
<http://jobcard.mhlw.go.jp>

○学生に対する新ジョブ・カードの活用推進について(27文科生第634号能発0315第3号 H28.3.15付文部科学省生涯学習政策局長、高等教育局長、厚生労働省能力開発局長通知)
1 学生の新ジョブ・カードの活用促進に当たっての観点
2 活用方法等

○ジョブ・カード様式の改正及び「キャリア・プラン作成補助シート」の導入について(29文科生第834号開若発0329第1号H30.3.29付通知)

○労働法のハンドブック「これってあり？ まんが 知って役立つ労働法Q&A」の周知及び活用について(H27.4.14付事務連絡)(抜粋)

○「これってあり？ まんが 知って役立つ労働法Q&A」の改訂(H30.4.3付事務連絡)(抜粋)

(改訂箇所: H27.4~H29.10までの法令改正等を反映、「過労死ってなんだろう・・・？」のページを追加)

ハンドブックでは、働き始める前やアルバイトで働く際に、参考となる労働法の知識がまとめられており、このハンドブックを活用することで、学生がアルバイト時や就職後において、労働関係法令に違反した状態で労働に従事させられることを防ぐことや、トラブル時に適切に対処できるようになることが期待されます。

雇用と労働を巡る問題を扱う授業やキャリア教育の一環として学生の職業意識を高めることを目的とした授業、又はアルバイトをしている学生や就職活動中の学生を対象としたセミナー・ガイダンス等、幅広く活用ができるものと考えられますので、貴学・貴校での御活用及び所属の学生に対する周知を積極的に行っていただくようお願いいたします。

○厚生労働省HP「これってあり？ まんが 知って役立つ労働法Q&A」

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/mangaroudouhou/>

38

主権者教育の推進について

◆主権者教育の推進について積極的な取組をお願いいたします。

○公職選挙法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議(H27.6.15)

○公職選挙法等の一部を改正する法律の公布等について(依頼)(27文科高第422号H27.7.28付高等教育局長通知)(抜粋)

(中略) 大学、短期大学及び高等専門学校におかれては、選挙管理委員会や選挙啓発団体と連携し、今回の改正法について入学時のオリエンテーション等の機会を通じた学生への周知や、学生の政治参加意識の向上に向けた啓発活動等について、学生や大学の実態等も踏まえつつ、積極的な取組を御検討いただきますようお願いいたします。

○第24回参議院議員通常選挙に向けての主権者教育等の充実及び周知啓発に対する協力について(依頼)(28文科高第219号H28.5.13付高等教育局長通知)(抜粋)

(中略) 若者の政治参加意識の向上を図るための有意義な取組として、大学、短期大学及び高等専門学校におけるキャンパス内での期日前投票所の設置、学生の投票・啓発事務への参画、高等専門学校における副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用した主権者教育などが挙げられます。

については、大学等においては、選挙管理委員会や選挙啓発団体と連携し、これらの取組の実施について積極的に検討いただきますようお願いいたします。

39

租税教育の推進について

◆租税教育の推進について積極的な取組をお願いいたします。

○平成23年度税制改正大綱(H22.12.16閣議決定)(抜粋)

第2章 1. (2)租税教育の充実

(略)本来、租税教育は、社会全体で取り組むべきものであり、健全な納税者意識のより一層の向上に向け、今後とも官民が協力して租税教育の更なる充実を目指す必要があります。特に、小中学校段階だけでなく、社会人となる手前の高等学校や**大学等の段階における租税教育の充実や、租税教育を担う教員等に対する意識啓発について検討し、関係省庁及び民間団体が連携して取り組むこととします。**

○第13回租税教育推進関係省庁等協議会総会における合意確認事項について(周知)(R4.1.7付事務連絡)(抜粋)

○ 合意事項

- 1 学習指導要領の着実な実施
- 2 「租税教育の充実」について一層の周知徹底等
- 3 租税教育の充実に向けた具体的取組

○国税庁HP(税の学習コーナー>租税教育用教材>租税教育の事例集)

<http://www.nta.go.jp/taxes/kids/kyozai/jireishu/index.htm>

40

ギャンブル等依存症問題に関する教育の推進について

◆ギャンブル等依存症問題に関する教育の推進について積極的な取組をお願いいたします。

○ギャンブル等依存症対策基本法(H30.7.13法律第74号)(抜粋)

(教育の振興等)

第十四条 国及び地方公共団体は、国民がギャンブル等依存症問題に関する関心と理解を深め、ギャンブル等依存症の予防等に必要な注意を払うことができるよう、**家庭、学校、職場、地域その他の様々な場におけるギャンブル等依存症問題に関する教育及び学習の振興並びに広報活動等を通じたギャンブル等依存症問題に関する知識の普及のために必要な施策を講ずるものとする。**

○ギャンブル等依存症対策基本法案に対する附帯決議(H30.7.5参議院内閣委員会)

五 政府は、ギャンブル等依存症問題啓発週間の期間を定めた理由が、**新年度に新たに大学生・社会人となった青少年や若い世代に対し、ギャンブル等依存症問題への関心と理解を深める機会を設けること等に鑑み、青少年に対しギャンブル等依存症問題に係る知識の普及に徹底して取り組むこと。**

○消費者庁HP(若者向け啓発資料、相談窓口等を掲載)

http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/caution/caution_012/

41

デザイン思考教育の推進について

◆デザイン思考を取り入れた教育の推進について積極的な取組をお願いいたします。

デザイン思考とは：

社会の課題やニーズを生活者や利用者の視点で見極めイノベーションを生み出す手法とされ、デザイン思考を取り入れた教育は、前例のない問題や未知の課題を解決するための人材育成において有益な側面があると考えられます。

<参考>デザイン思考を取り入れた各大学の取組事例

大学名	組織等	取組の概要
東京工業大学	デザイン・エンジニアリングコース	既存の科学・工学体系を俯瞰的に理解しながらもその枠に囚われずに、人類が抱える様々な課題の解決に寄与し、社会で求められる新たな技術・価値・概念の創出に貢献できる能力（エンジニアリングデザイン能力）の涵養を目標としたデザイン・エンジニアリングコースを修士課程及び博士後期課程に開設。
慶應義塾大学	システムデザイン・マネジメント研究科	科学技術領域、社会領域、人間領域を問わず、広く「システム」という共通の視座から問題解決に取り組む大学院として開設。 環境共生、安心・安全、最先端技術、国際協調、危機管理といった社会のニーズを考慮しつつ、あらゆる分野についてシステムの観点から研究と問題解決を行っている。
九州大学	芸術工学研究院	学部・研究科にまたがる教員組織である芸術工学研究院において、デザイン思考のアプローチをエンジンとした「世界的デザイン教育・研究拠点構想」に基づき、国際、地域、学内の3つの分野で、部局内、部局外を結ぶ領域横断的研究教育活動を推進。

※各大学のHP等を参考に文科省にて作成

42

3. 履修証明制度の改善、学部等連携課程の導入について

43

【参考】現行の履修証明制度の概要

- 対象者：**社会人**（当該大学の学生等の履修を排除するものではない）
- 内容：大学等の教育・研究資源を活かし一定の教育計画の下に編成された、**体系的な知識・技術等の習得**を目指した教育プログラム
- 期間：目的・内容に応じ、**総時間数60時間以上**で各大学等において設定
- 証明書：プログラムの修了者には、各大学等により、学校教育法の規定に基づくプログラムであること及びその名称等を示した**履修証明書を交付**
- 質保証：プログラムの**内容等を公表**するとともに、各大学等においてその**質を保証するための仕組みを確保**
 ※学生を対象とした学位プログラムとは異なり、単位や学位が授与されるものではない。
- 創設：**平成19年の学校教育法の改正により創設**され、**同年12月26日から施行**。

○学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）（抄）

第五十五条 大学は、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の学生以外の者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。

○学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）（抄）

第六十四条 大学（大学院及び短期大学を含む。以下この条において同じ。）は、学校教育法第五十五条に規定する特別の課程（以下この条において「特別の課程」という。）の編成に当たっては、当該大学の開設する講習若しくは授業科目又はこれらの一部により体系的に編成するものとする。

2 特別の課程の総時間数は、六十時間以上とする。

3 特別の課程の履修資格は、大学において定めるものとする。ただし、当該資格を有する者は、学校教育法第九十条第一項の規定により大学に入学することができる者でなければならない。

4 特別の課程における講習又は授業の方法は、大学設置基準、大学通信教育設置基準、大学院設置基準、専門職大学院設置基準、短期大学設置基準及び短期大学通信教育設置基準の定めるところによる。

5 大学は、特別の課程の編成に当たっては、当該特別の課程の名称、目的、総時間数、履修資格、定員、内容、講習又は授業の方法、修了要件その他当該大学が必要と認める事項をあらかじめ公表するものとする。

6 大学は、学校教育法第五十五条に規定する証明書（次項において「履修証明書」という。）に、特別の課程の名称、内容の概要、総時間数その他当該大学が必要と認める事項を記載するものとする。

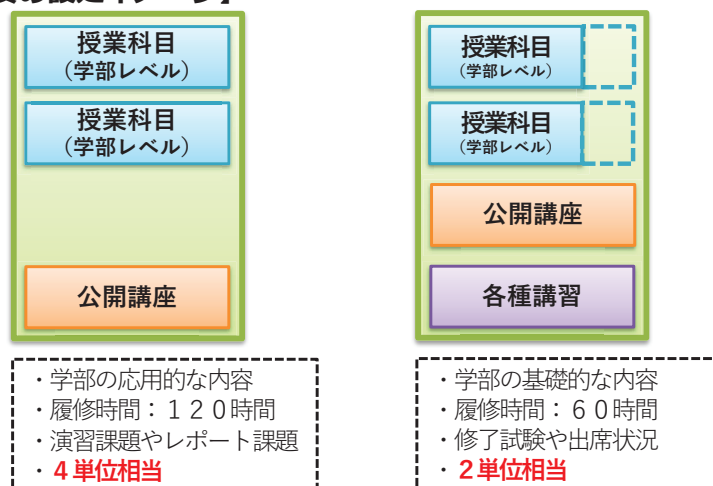
7 大学は、特別の課程の編成及び当該特別の課程の実施状況の評価並びに履修証明書の交付を行うために必要な体制を整備しなければならない。

44

履修証明プログラムへの単位授与

- 履修証明プログラムの実施大学において、内容・水準、学修成果の評価方法、履修時間等を勘案して**単位授与の際の目安を設定**するものとする。
- その上で、**履修証明プログラム全体に対する単位授与を可能**とし、**大学改革支援・学位授与機構における単位累積加算制度に活用**できるようにする。
 （ただし、科目等履修生としての単位授与と重複することが無いように留意が必要。）
- 更に、**大学以外の教育施設等における学修の単位認定**（大学設置基準第29条）、**入学前の既修得単位等の認定**（大学設置基準第30条）の対象とし、**学位の取得に向けた各大学での単位の積み上げに活用**できるようにする。

【単位授与の際の目安の設定イメージ】



45

「学部、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム」の制度化

学位プログラムの現状と課題

【定義】

- ✓ 「学位プログラム」とは、大学等において、学生に学位を取得させるに当たり、当該学位のレベルと分野に応じて達成すべき能力が明示され、それを修得させるように体系的に設計された教育プログラム。

【現状】

- ✓ 学生の所属する組織 = 教員が所属する組織 = 提供される学位プログラムの一対一の関係が原則。

【課題】

- ✓ 急速な学術研究の推進や大学教育に対する社会的ニーズ等の変遷や、研究上の要請や教育上の要請に必ずしも柔軟に対応できていない。
- ✓ 組織間の協力や資源の結集が困難となり、境界領域や学際領域の教育に機動的に対応できない。

○ 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（抜粋）

大学には、教員と学生が所属する学部等の組織を置くこととされているが、**大学が自らの判断で機動性を発揮し、学内の資源を活用して学部横断的な教育に積極的に取り組むことができるよう「学部、研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム」を新たな類型として設置可能とする。**

既存の学部・研究科等の教育資源を活用して分野横断的な教育課程を編成し、その修了者に学位を授与することが可能な「学部等連係課程実施基本組織[※]」を設置可能とするため、大学設置基準、大学院設置基準及び短期大学設置基準等の一部を改正する。

※ 4年制大学の場合。大学院の場合は研究科等連係課程実施基本組織、短期大学の場合は学科連係課程実施学科。以下同じ。

46

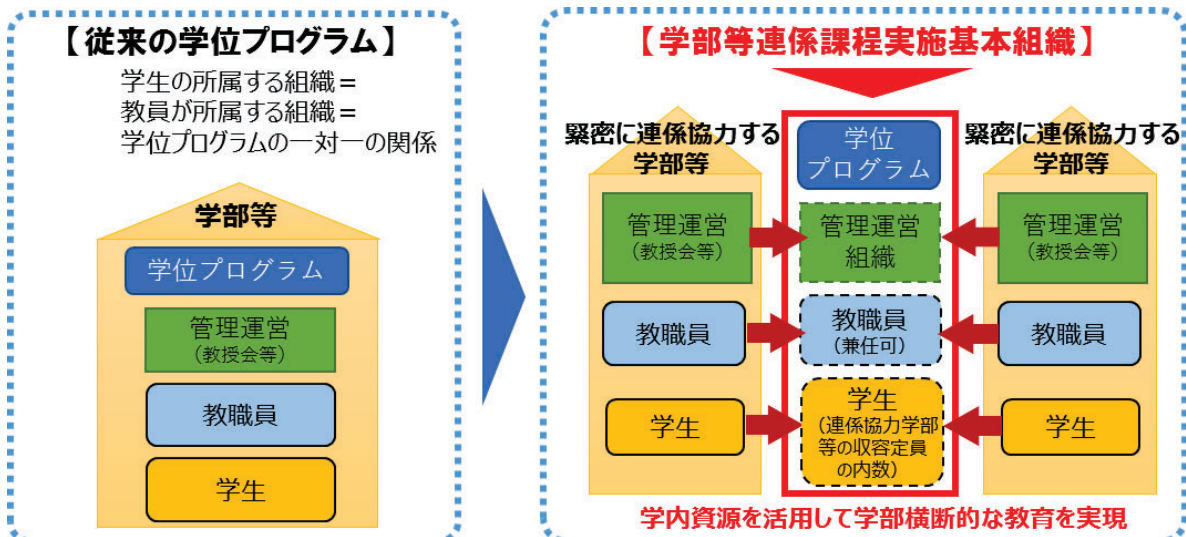
学部等連係課程実施基本組織の位置づけ

- ✓ 大学は、分野横断的な教育課程を実施する上で特に必要があり、教育研究に支障がないと認められる場合には、複数の既存学部等[※]（以下「連係協力学部等」という。）との緊密な関係及び協力の下、それら**が有する教員組織及び施設設備等の一部を用いて学部等連係課程実施基本組織を置くことができるものとする。**

※ 学部等：大学の学部及び学部以外の基本組織、大学院の研究科及び研究科以外の基本組織並びに短期大学の学科をいう。以下同じ。

制度イメージ

※ 学部段階(学部等連係課程実施基本組織)の例



47

教員組織

- ✓ 学部等連係課程実施基本組織等の専任教員は、類似する学部等の場合と同じ数を置くものとする。ただし、**教育研究に支障を生じない場合には、連係協力学部等の専任教員が兼ねることができる**ものとする。（兼任（ダブルカウント））

※ 新たな学位プログラムの実施に当たっては、運営管理業務や、連係協力学部等との調整業務が必要となるため、運営管理を主に担う教員を置くようにすること、及び、当該基本組織等と連係協力学部等の双方に所属する教員の勤務状況を、エフォート管理等を通じて適切に行うべきことについて、施行通知等を通じて周知する。

専任教員数、校舎面積、附属施設

- ✓ 学部等連係課程実施基本組織の専任教員数、校舎の面積及び附属施設の基準は、**連係協力学部等の全てがそれぞれ基準を満たせば足りる**ものとする。

収容定員（学生組織）

- ✓ 学部等連係課程実施基本組織の収容定員は、**連係協力学部等の収容定員の内数**とし、当該組織ごとに学則において定めるものとする。

※ 当該基本組織等に所属する学生が、当該基本組織等に対する所属意識を十分に醸成できるよう、大学としての取組を施行通知において求める予定。

48

設置手続

- ✓ 学部等の設置の場合と同様に、学部等連係課程実施基本組織の設置が、**大学が授与する学位の分野等の変更を伴う場合には認可、伴わない場合には届出**の対象となる。
- ✓ 当該基本組織等が学内資源を活用して設置されることに鑑み、当該基本組織等の設置を柔軟かつ機動的に行うことができるよう、届出設置の場合については**提出書類を軽減するとともに届出期間を短縮**する。

設置の類型	学部等の場合	学部等連係課程実施基本組織の場合
当該大学の授与する学位の分野等の変更を伴う設置	認可	認可
当該大学の授与する学位の分野等の変更を伴わない設置	届	届

○提出書類:「校地校舎等の図面」「教員個人調書」「教員就任承諾書」を提出不要に

○届出期間:開設前年度の12月末 → 開設2か月前

質保証、教学管理体制

- ✓ 大学は、学部等連係課程実施基本組織を設置する際には、**3つのポリシーを策定**するとともに、連係協力学部等と連携して管理運営組織（委員会等）を設け、学生への学位に関する審査、教育指導、成績評価等を実施するなど、責任ある**教学管理体制を整備**する。（いずれも施行通知において要請。）

49

4. 教育関係共同利用拠点について

教育関係共同利用拠点について

制度の趣旨

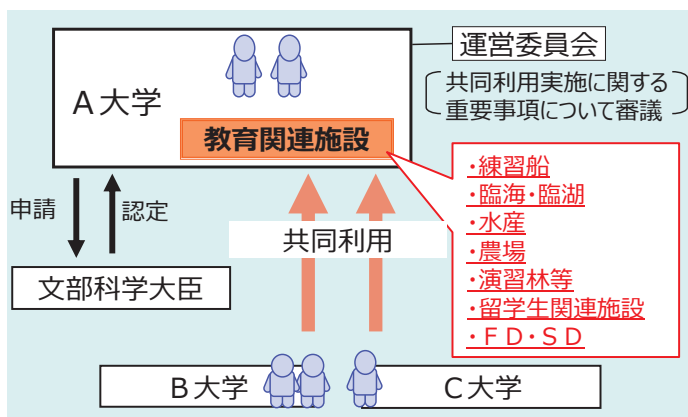
- 多様化する社会と学生のニーズに応えるべく、各大学において、それぞれの教育理念に基づいて機能別分化を図り、個性化・特色化を進めながら教育研究活動を展開していくことが重要。
- 質の高い教育を提供していくためには、個々の大学の取組だけでは限界があるため、他大学との連携を強化し、**各大学の有する人的・物的資源の共同利用等の有効活用を推進**することにより、大学教育全体として多様かつ高度な教育を展開していくことが必要不可欠。

大学の教育関連施設の共同利用の促進を図るための制度「**教育関係共同利用拠点**」を創設し、大学間連携を図る取組を一層推進。

「学校教育法施行規則(第143条の2)」、「教育関係共同利用拠点の認定等に関する規程」※平成21年9月より施行。
(学術研究分野については、平成20年に「共同利用・共同研究拠点」を既に制度化)

制度の概要

- 大学における教育に係る施設で、当該施設が大学教育の充実に特に資するものについて、大学から申請を受けた後、審査の上で、**文部科学大臣が教育関係共同利用拠点として認定**。
- 大学は認定を受けた施設を他の大学の利用に供することができる。

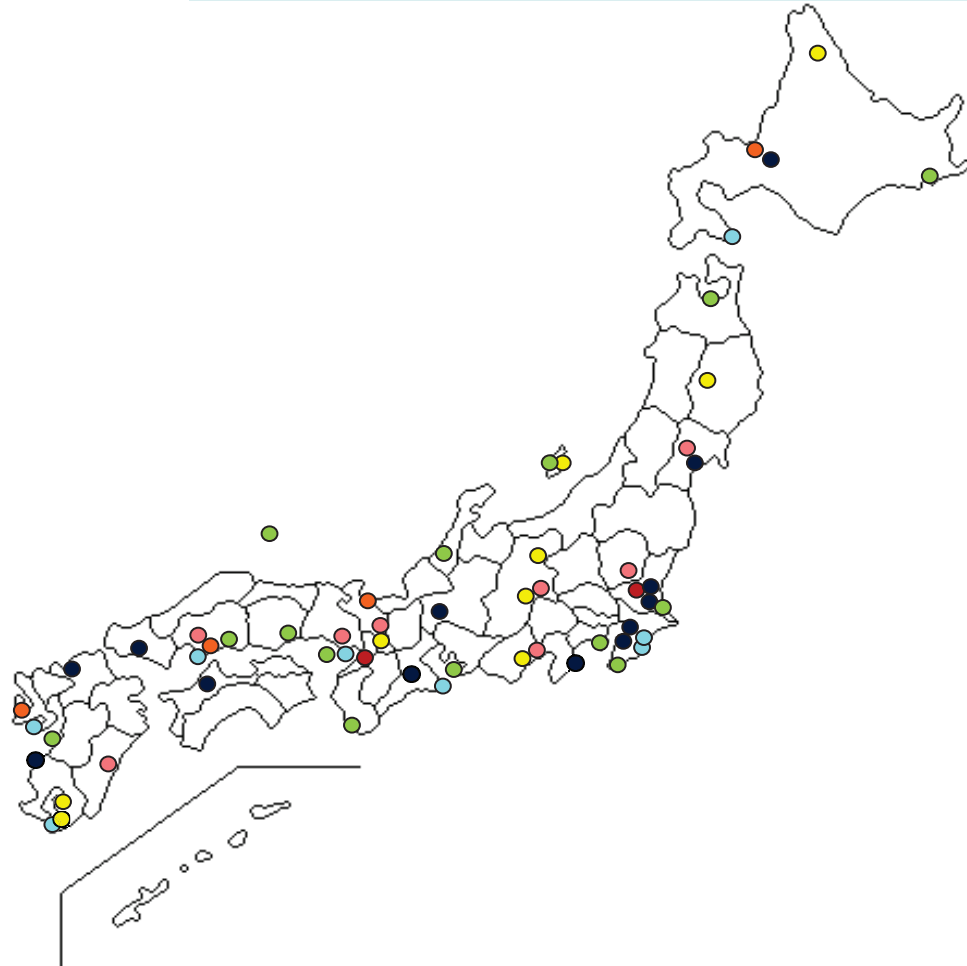


【認定基準】

- 学生に対する教育、学生の修学等の支援、教育内容及び方法の改善等に係る機能を有する施設で、大学教育の充実に特に資すると認められるものであること
 - 共同利用実施に関する重要事項について審議する委員会を置くこと
 - 利用する大学を広く募集するものであること
 - 相当数の大学の利用が見込まれること
 - 共同利用拠点に関する情報提供を広く行うものであること
 - 共同利用に必要な設備・資料等を備えていること
- など

教育関係共同利用拠点認定施設一覧

令和4年8月31日現在



全58拠点

- FSD**
13拠点
- 留学**
2拠点
- 水産**
4拠点
- 演習林**
9拠点
- 臨海臨湖**
14拠点
- 農場**
8拠点
- 練習船**
8拠点

52

FSD 13拠点	北海道大学	大学院教育推進機構（高等教育研修センター）
	東北大学	高度教養教育・学生支援機構
	筑波大学	グローバル・アソシエティ・キャリアセンター
	筑波技術大学	障害者高等教育研究支援センター
	千葉大学	看護学研究院附属看護実践・教育・研究共創センター
	千葉大学	アカデミック・リンク・センター
	岐阜大学	医学教育開発研究センター
	名古屋大学	名古屋大学高等教育研究センター
	山口大学	知的財産センター
	愛媛大学	教育・学生支援機構教育企画室
	九州大学	基幹教育院
	熊本大学	教授システム学研究センター
	芝浦工業大学	教育イノベーション推進センター

留学 2拠点	筑波大学	グローバルコミュニケーション教育センター
	大阪大学	日本語日本文化教育センター

水産 4拠点	北海道大学	北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション 白尻水産実験所、七飯淡水実験所及び忍路臨海実験所
	京都大学	フィールド科学教育研究センター・海域ステーション 舞鶴水産実験所
	広島大学	大学院統合生命科学研究科附属瀬戸内圏フィールド 科学教育研究センター・竹原ステーション（水産実験所）
	長崎大学	海洋未来イノベーション機構 環東シナ海環境資源研究センター

演習林 9拠点	北海道大学	北方生物圏フィールド科学センター・森林圏ステーション
	岩手大学	農学部附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター 御明神演習林・滝沢演習林
	筑波大学	山岳科学センター
	新潟大学	佐渡自然共生科学センター・演習林
	信州大学	農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター・演習林
	静岡大学	農学部附属地域フィールド科学教育研究センター・森林生態系部門
	京都大学	フィールド科学教育研究センター 芦生研究林・北海道研究林・上賀茂試験地
	宮崎大学	農学部附属フィールド科学教育研究センター・田野フィールド（演習林）
	鹿児島大学	農学部附属高隈演習林

臨海 臨湖 14拠点	北海道大学	北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション （厚岸臨海実験所、室蘭臨海実験所）
	東北大学	大学院生命科学研究科附属 浅海海洋生物学教育研究センター
	茨城大学	茨城大学地球・地域環境共創機構水圏環境フィールドステーション
	東京大学	大学院理学系研究科附属臨海実験所
	お茶の水女子大学	湾岸生物教育研究所
	新潟大学	佐渡自然共生科学センター・臨海実験所
	金沢大学	環日本海域環境研究センター・臨海実験施設
	名古屋大学	大学院理学研究科附属臨海実験所
	京都大学	フィールド科学教育研究センター・海域ステーション 瀬戸臨海実験所
	神戸大学	内海域環境教育研究センター・マリナサイト
	広島大学	大学院統合生命科学研究科附属臨海実験所
	島根大学	生物資源科学部附属生物資源教育研究センター 隠岐臨海実験所
	岡山大学	理学部附属臨海実験所
	熊本大学	くまもと水循環・減災研究教育センター・ 合津マリナステーション

農場 8拠点	東北大学	川渡フィールドセンター
	宇都宮大学	農学部附属農場
	信州大学	農学部附属アルプス圏フィールド科学教育研究センター 野辺山農場
	静岡大学	農学部附属地域フィールド科学教育研究センター 持続型農業生態系部門（農場）
	京都大学	大学院農学研究科附属農場
	神戸大学	大学院農学研究科附属食資源教育研究センター
	広島大学	大学院統合生命科学研究科附属瀬戸内圏フィールド 科学教育研究センター・西条ステーション（農場）
	宮崎大学	農学部附属フィールド科学教育研究センター・ 住吉フィールド（牧場）

練習船 8拠点	北海道大学	水産学部附属練習船おしよ丸
	東京海洋大学	練習船神鷹丸
	東京海洋大学	練習船汐路丸
	三重大学	練習船勢水丸
	神戸大学	大学院海事科学研究科附属練習船海神丸
	広島大学	生物生産学部附属練習船豊潮丸
	鹿児島大学	水産学部附属練習船かこしま丸

53

5. 大学における飛び入学について

大学への飛び入学について

大学への飛び入学制度について

【制度概要】

○対象者に係る要件

- ・大学の定める分野における特に優れた資質を有すること（学校教育法第90条第2項）
- ・高校に2年以上在学したこと（学校教育法施行規則第153条）

○受入れ大学に係る要件

- ・大学院が置かれ、かつ、教育研究上の実績及び指導体制を有すること（学校教育法第90条第2項）
- ・特に優れた資質の認定にあたって、高校の校長の推薦を求める等、制度の適切な運用を工夫していること（学校教育法施行規則第151条）
- ・自己点検・評価の実施及びその結果の公表を行うこと（学校教育法施行規則第152条）

（参考）飛び入学実施大学と入学者数（令和4年5月現在）

	制度導入年度	累計入学者数
千葉大学(文学部・理学部・工学部・園芸学部)	平成10年度	103名
名城大学(理工学部)	平成13年度	27名
昭和女子大学(人間文化学部・人間社会学部・生活科学部)	平成17年度	1名
	※26年度より停止	
成城大学(文芸学部)	平成17年度	2名
	※29年度より停止	
エリザベト音楽大学(音楽学部)	平成17年度	3名
会津大学(コンピュータ理工学部)	平成18年度	9名
日本体育大学(体育学部)	平成26年度	2名
東京藝術大学(音楽学部)	平成28年度	2名
京都大学(医学部)	平成28年度	1名
桐朋学園大学(音楽学部)	平成31年度	1名
合計		151名

大学院への飛び入学制度について

※令和5年2月差替

【制度概要】

○対象者に係る要件

- ・大学院を置く大学が定める単位を優秀な成績で修得したと認める者（学校教育法第102条第2項）
- ・大学(学部段階)に3年以上在学したこと（学校教育法施行規則第159条）

○受入れ大学に係る要件

- ・必要な事項をあらかじめ公表する等、制度の適切な運用に配慮していること（学校教育法施行規則第157条）
- ・自己点検・評価の実施及びその結果の公表を行うこと（学校教育法施行規則第158条）

（参考）飛び入学実施大学数と入学者数（令和2年度実績）

大学院への飛び入学制度を導入している大学数

	国立	公立	私立	計
導入している大学	72	39	188	299 (46.9%)

研究科において、
うち実際に飛び入学を受け入れた大学数

国立	公立	私立	計
17	2	24	43 (6.7%)

大学院への飛び入学実績人数

国立	公立	私立	計
95	12	169	276

（出典）文部科学省調べ

6. 先導的大学改革推進委託事業について

先導的大学改革推進委託事業



趣旨・目的

- 今後の大学改革課題に機動的に対応し、大学改革の一層の推進、教育の質の向上、大学の構造転換の推進を図るため、以下のような調査研究を継続的に行うことが必要。
 - ① 中央教育審議会等の審議に資する専門的な調査研究
 - ② 政策目標、提言内容等の具体化、実質化を図るために必要な方策に関する調査研究
 - ③ その他、実施把握等の調査研究を必要とする政策課題等への対応
- これらの調査研究の成果を今後の国公立を通じた高等教育行政施策の企画立案及び改善に資するとともに、**成果を広く公表することにより各大学の取組を支援・促進**し、大学改革の一層の推進と教育の質の向上を図る。

調査研究テーマ(R3)

- ・ 大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究
- ・ 法科大学院における法学未修者教育の更なる充実に関する調査研究
- ・ 大学における観光教育の現状と課題に関する調査研究
- ・ 専門職大学・専門職短期大学における分野別認証評価の代替措置に関する調査研究
- ・ 大学教育改革の実態の把握及び分析等に関する調査研究
- ・ 大学教員の勤務実態に係る調査研究
- ・ 諸外国における通信制大学等の制度・実態に関する調査研究
- ・ 諸外国における学修歴証明のデジタル化に向けた導入事例・導入方法に関する調査研究
- ・ 社会で求められる総合的な英語能力の調査研究

事業成果物

これまでの成果物については、文部科学省HPにて公表。
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/index.htm